

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会第2回合同会議 概要報告

1. 日 時 平成11年10月21日(木)9時30分～19時

2. 場 所 東京商工会議所ビル 国際会議場

3. 出席者 総勢130名

(1)日本側 高原友生・日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長、
木下博生・中小企業総合事業団理事長(同協議会顧問)、
畠山襄・日本貿易振興会理事長(同協議会顧問)

はじめ84名(うち44名は開会式典のみ出席)

(2)ミャンマー側 テイン・ウイン・ミャンマー・日本商工会議所ビジネス協議会副会長(ミャンマー連邦商工会議所副会頭)はじめ40名

(3)来 賓 D. O. エーベル・国家平和発展評議会議長府付大臣、
諸橋晋六・日本商工会議所特別顧問・東京商工会議所副会頭はじめ6名

4. 主要議題

- (1)両国の経済情勢
- (2)カウナートレード
- (3)貿易・投資
- (4)中小企業

5. 会議結果概要:

(1)両国の経済情勢

ミャンマー側は、来賓として出席したエーベル大臣から、ASEAN経済は回復している、今後ASEAN諸国と協調して貿易・投資の自由化を進め、ミャンマーへの直接投資を増やしていきたいと説明があった。また、今年は天候が良く農業生産が好調のため、GDP成長率は目標を上回る8%に達する見込みであると報告があった。日本側は、畠山理事長より、緩やかな回復基調にある日本経済、外国直接投資の増加が課題となっている東アジア諸国の経済状況、日本とASEAN諸国との間における近年の貿易動向および中国経済、元の見通しなどにつき数値に基づく詳細な説明があった。

(2)カウンタートレード

一次産品と工業製品の貿易形態の1つである「カウンタートレード」に関し、日本側から、1960年代に日本と中国の間で行われた「LT覚書貿易」の事例が報告された。ミャンマー側からは、1997年の通貨危機の経験を踏まえて、貿易額の半分に通貨を使用しないカウンタートレードをマレーシアとの間で始めた経緯と現状につき説明があり、これと同様のことを日本との間で行いたいとの提案があった。

これに対し、高原会長から、本件は日本・ミャンマー双方において各省庁にまたがる案件なので、両政府部内で内容を吟味して貰ったうえで進めていきたいと発言があった。

(3)貿易・投資

日本側から、1990年代前半以降、日本からの投資がミャンマーの近隣国であるベトナムに集中した理由に関し、政治の安定度、金融・税制上の優遇措置、インフラの整備状況、地政学的優位性、労働者の質および治安状況など具体的項目の説明が行われた。ミャンマー側からは、貿易政策、最近の輸出入バランス、隣接国と行っている国境貿易、外国投資に対するインセンティブやASEAN諸国からの投資状況等について報告があった。

(4)中小企業

日本側から、一国の経済発展のためには健全な中小企業の存在が重要である旨が強調されるとともに、日本の中小企業の強みは、独自の技術や技能を持っていることであり、世界シェアの50%を占める製品を作っているケースもあるとの事例が挙げられた。また昨今は、製造業に加えサービス分野における中小企業の活躍の場も増えているとの指摘があった。ミャンマー側からは、中小企業の定義、ミャンマーにおける中小企業の数や雇用、売上高等に関する現状、当面の問題点などについて説明があり、ミャンマー産業開発委員会(MIDC)が中小企業の育成に果たしている役割やASEAN中小企業ワーキンググループの活動なども報告された。

6. 特記事項

今後ミャンマーにおいて中小企業の振興を図っていくためには、これを支援・推進する立場にある商工会議所の役割が重要であるとして、桐生稔・本協議会会長補佐より、日本からミャンマー連邦商工会議所に専門家を派遣することにつき提案がなされた。ミャンマー側はこれを受け入れることを快諾し、本件は両協議会の合意事項となった。派遣される専門家、派遣時期等の詳細は両協議会の事務局で打ち合わせることとした。

以上